

3377
TSE2

株式会社アイケイコーポレーション
2011年11月期 第2四半期 決算説明会サマリ

2011年7月11日、株式会社アイケイコーポレーション(以下、IKCO)の2011年11月期 第2四半期決算説明会が開催されました。以下、そのサマリをご案内いたします。

2011年11月期 第2四半期累計期間 連結決算概要

当該説明会の冒頭、2011年3月1日付で行われた役員管掌範囲の見直し、ならびに組織変更について説明がなされた。IR担当役員についても、当日の説明者であった代表取締役会長 石川秋彦氏に変更となり、代表取締役社長 加藤義博氏が、これまで以上に、業務執行に集中する体制になった旨、報告があった。

2011/11期 第2四半期累計期間(=当中間期)の連結業績については、【表1】にあるとおりで、前年同期比減収・減益となった。一方、2011年1月13日発表の会社予想の連結売上高は予想通りとなったものの、営業利益以下の利益は予想を上回る結果となった。これは主に、コスト削減効果に加え広告宣伝費を抑制したこと等により、販売費及び一般管理費が予想対比で抑制されたことによる。

東日本大震災の影響については、震災直後、東北地方の買取4店舗と小売1店舗の活動が停止したが、損害は軽微で、5月11日までに全店営業を再開した。震災直後の数日は、買取事業におけるお申込み件数に影響が出たが、その後回復し、3月は前年実績、ならびに予想を上回るお申込み件数となった。

買取事業における東北地方の売上高比率は約4%と小さいことに加え、オークション相場については、震災後の3月~4月は一時的に不安定な動きとなったが、5月以降は、通常の季節トレンドに沿った動きに戻っており、業績に対する影響は軽微であったとIKCOでは見ている。

●【表1】2011年11月期 中間期 連結決算の概要

(百万円)	2010/11期		2011/11期				
	中間期 実績	中間期 予想	中間期 実績	対前年 同期		通期 予想	前期比
				増減額	増減額		
売上高	12,326	11,867	11,726	-600	-141	23,760	-0.4%
売上総利益	6,783	6,537	6,504	-279	-33	13,081	2.1%
販売管理費	6,091	6,274	5,992	-99	-282	12,610	3.9%
営業利益	692	263	511	-181	248	471	-30.4%
経常利益	723	291	556	-167	265	498	-29.4%
当期純利益	405	146	303	-102	157	247	0.7%

注1) 予想は2011年1月13日発表の会社予想

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

2011年11月期 中間期 事業別業績の概要

事業別には、買取事業において、当中間期のみでは予想を下回ったものの、お申し込み件数が予想通りに推移し、今期の課題である業績改善施策が継続的に効果を上げており、アポイント率、買取成約率が改善。その結果、買取台数、販売台数とも予想通りに推移した。また、3月、4月のオークション相場に不安定な動きがあったことから、平均売上単価と平均粗利額が予想を若干下回る結果となったが、買取事業の売上高と売上総利益は概ね予想通りの推移となった。加えて、前述のとおり、経費削減施策に取り組んだことや、広告宣伝費を抑制したことから、販売管理費が予想を下回る推移となり、利益面での改善につながった。なお、当中間期より、広告効果の改善施策として、“バイク王”ホームページの離脱率改善のためのサイトリニューアルを行っている。

●【表2】2011年11月期 中間期 事業別業績の概要

(百万円)	2010/11期		2011/11期				通期 予想	前期比
	中間期 実績	中間期 予想	中間期 実績	対前年 同期		増減額		
				増減額	増減額			
買取事業								
売上高	11,267	10,611	10,563	-704	-48	21,224	-1.7%	
売上総利益	6,251	5,968	5,939	-312	-29	11,839	0.7%	
販売管理費	5,559	5,704	5,460	-99	-244	11,481	3.4%	
営業利益	692	264	479	-213	215	357	-44.7%	
小売事業								
売上高	1,366	1,523	1,703	337	180	3,330	13.5%	
売上総利益	501	529	569	68	40	1,141	12.4%	
販売管理費	494	533	510	16	-23	1,053	8.9%	
営業利益	7	-4	59	52	63	88	82.0%	
駐車場事業								
売上高	242	323	300	58	-23	709	41.7%	
売上総利益	27	44	11	-16	-33	108	111.2%	
販売管理費	37	42	39	2	-3	87	18.3%	
営業利益	-9	1	-28	-19	-29	21	-	

注1) 予想は2011年1月13日発表の会社予想

●【表3】2011年11月期 中間期 買取事業の主な経営指標

	2010/11期		2011/11期				通期 予想	対前年 同期
	中間期 実績	中間期 予想	中間期 実績	対前年 同期		増減率		
				増減率	増減率			
広告宣伝費(百万円)	1,804	1,873	1,719	-4.7%	-8.2%	3,864	3.6%	
買取成約率(%)	84.3%	86.5%	87.2%	3.4%	0.8%	86.1%	1.4%	
販売台数(台)	87,113	83,400	86,057	-1.2%	3.2%	167,400	0.6%	
平均売上単価(円)	128,002	126,200	121,166	-5.3%	-4.0%	125,800	-2.2%	
平均粗利額(円)	71,178	70,400	67,808	-4.7%	-3.7%	69,700	-0.6%	

注1) 予想は2011年1月13日発表の会社予想

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

小売事業については、既存店・新規店舗ともに順調に推移した結果、前年同期、ならびに予想を上回った。店舗数については、第1四半期に1店舗を出店する一方、2店舗を閉店した結果、現在は9店舗だが、小型店舗を閉鎖し、標準パッケージ検証のための大型店舗を出店しているため、店舗面積は拡大。販売台数が前年同期、予想ともども上回った。

●【表4】2011年11月期 中間期 小売事業の主な経営指標

	2010/11期	2011/11期		2011/11期		通期 予想	対前年 同期	
	中間期	中間期		対前年 同期 増減率	対予想 増減率			対前年 同期
	実績	予想	実績					
販売台数(台)	3,269	3,557	3,603	10.2%	1.3%	7,687	18.5%	
平均売上単価(円)	354,303	367,830	395,795	11.7%	7.6%	374,300	-1.8%	
平均粗利額(円)※	98,380	98,767	105,746	7.5%	7.1%	100,100	-3.0%	

注1) 予想は2011年1月13日発表の会社予想

注2) 平均粗利額は、買取から車両買取価格(内部仕入価格)は、オークション販売想定価格を参考としている。

駐車場事業については、売上高、利益ともに予想を下回ったが、主な要因は事業地開発の遅延による。

2011年4月7日に開示があった当中間期のトピックスとして、(株)ユー・エス・エス(4732 東証1部、以下USS)、(株)ジャパンバイクオークション(以下JBA)との業務・資本提携契約の締結がある。この提携の骨子は、二輪オークションの活性化と、四輪オークション会社最大手との提携による信頼性と安全性の向上にあるが、IKCOの最大の目的は、買取から出品にかかる物流コストの削減となっている。

具体的には、USSの運営する「USS横浜」、「USS神戸」のオークション会場・設備を、USSが二輪オークション会社であるJBAに対して賃貸借することにより、最新の運営設備を備えたバイクオークションを実現する。さらに、IKCOの物流拠点を集約し、迅速な商品提供や物流拠点コストの削減を目指し、USSの同2会場の車両ストックヤードの賃貸借を受ける予定だ。この提携により、IKCOでは中期的に、約3割の物流コスト削減を目指している。

連結財政状態については、USS、JBAとの業務・資本提携契約の締結に伴い、JBA株式を268百万円取得した結果、投資その他の資産が増加した。また、2010年10月から2011年1月にかけて、8,000株の自己株式を総額184百万円で取得した。この結果、保有する自己株式は15,000株となり、中間期末(=2011年5月末)の自己株式残高は395百万円となった。

なお、7月1日の発表どおり、当中間期における通期業績予想への変更はない。また、その前提となる各事業の経営指標にも変更はない。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

質疑応答

Q1 当中間期は、広告宣伝費を中心に、販管費を予想以上に抑制できたということだが、これは一時的なものか？あるいは、通期を通じて抑制されるのか？

A1 販管費の抑制は主に、予定されていたバイク王ダイレクト SHOP の新規出店が1店舗遅れていること、全社をあげての経費削減策の継続などによるコスト削減効果に加え、広告宣伝費を抑制したことによる。広告宣伝費の上期抑制分を、下期に使うかどうかは現時点で明言できないが、下期の広告宣伝費については、効果のより高い広告のみに出稿する予定で、全て使い切ることは考えにくい。出店の遅れについては販管費抑制にはつながらないが、店舗にかかるコスト削減(消耗品費や諸経費)を進めており、下期においても一定の効果があると考えている。

Q2 下期は売上高が上期よりも拡大する一方、営業利益が上期を下回る通期見通しについて、その根拠を教えてください。

A2 下期、通期ともに、期初予想を変更していない。その背景には、不透明なオークション相場を織り込んでいること、4月から5月にかけて、広告効果が一時的に予想を下回ったことなどがある。業績改善施策の成果で、上期はアポイント率や買取成約率が改善したが、下期も改善を継続できるかが不透明なため、通期見通しを変えていない。

Q3 オークション相場の動向をもう少し詳しく教えてください。

A3 オークションにおける当社動向でお答えすると、5月、6月は前年を上回った。少なくとも上期までは、概ね前年並みの市況だった。

Q4 小売事業において、大型店舗の検証を行っているとのことだが、多店舗展開をするのに、どのくらい時間がかかると想定しているか？

A4 バイク王ダイレクトショップの標準店舗パッケージにかかる検証は、今期の当社の課題となっている。今期中に検証を進め、来期以降、多店舗展開につなげられるかを評価していきたい。

Q5 小売事業について、将来的な出店計画はあるのか？また商材につき、バイク以外に拡大する可能性があるか？

A5 今後の出店計画については、今期の新規出店2店舗の検証を踏まえて上で策定する意向だ。全国には1万店以上の主要販売店があるといわれている。この市場で、ある程度のシェアを狙っている(2ケタというのは難しいかもしれない)。買取事業に次ぐ事業の柱にしていきたい。バイク以外の商材の可能性については、オートバイライフの総合プランナーとして、バイクライダーが望まれるオートバイ関連の商材を取り扱うことは考えられるが、それ以外の商材については、現段階では、検討を含め、考えていない。



このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

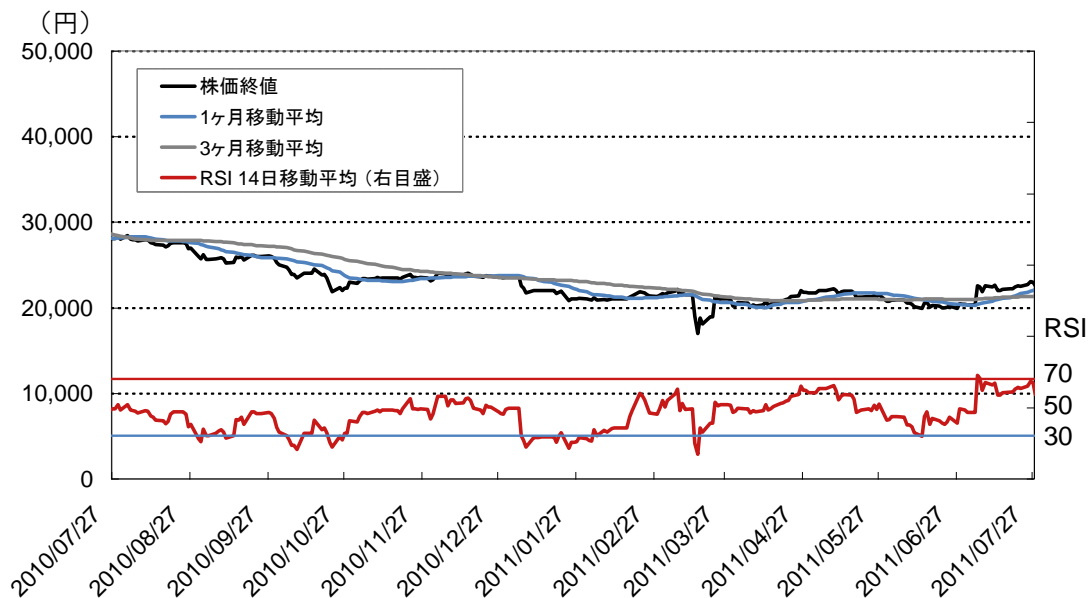
ご参考
● 連結主要指標と業績の推移

主要株式データ			主要財務データ		
発行済株式数(株)	2011.5月	152,856	総資産(百万円)	2011.5月	5,932
うち自己株式数(株)	2011.5月	15,000	自己資本(百万円)	2011.5月	4,325
時価総額(百万円)	2011.7.27	3,447	有利子負債(百万円)	2011.5月	238
1株当純資産(円)	2011.5月	31,379.82	自己資本比率(%)	2011.5月	69.6
ROE(%)	2011.5月	7.0	有利子負債比率(%)	2011.5月	5.5
ROA(%)	2011.5月	4.9	フリーキャッシュフロー(百万円)	2011.5月	328
PER(倍)	2011.11月予	12.6	注: ROE=当期純利益÷期末自己資本		
PCFR(倍)	2011.5月	8.1	ROA=当期純利益÷期末総資産		
PBR(倍)	2011.5月	0.7	PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)		
株価(円)	2011.7.27	22,550	日々平均出来高=過去1年間の平均		
単元株数(株)	2011.7.27	--	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2011.7.27	182	フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF		

(百万円)	売上	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2008年8月期	24,588	1,864	1,904	847	5,555	800
2009年8月期	23,502	646	671	251	1,644	1,200
2010年8月期	24,176	708	732	312	2,123	1,200
2010年11月期	5,412	-299	-297	-244	-1,687	300
2011年11月期第2四半期(累計)	11,726	511	556	303	2,189	600
予2011年11月期通期	23,760	471	498	247	1,791	1,200

注1) 予想は2011年1月13日発表の会社予想

注2) 決算期変更に伴い、2010年11月期は2010年9月～2010年11月の変則決算

● 株価チャートとRSI


出所: BloombergのデータをもとにTrias作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したものの一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている

$$RSI = \frac{N \text{日間の値上がり幅平均}}{N \text{日間の値上がり幅平均} + N \text{日間の値下がり幅平均}} \times 100$$

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。